

今回は12月23日(祝)
アイーナ調理室
13時30分からクリスマス会ですよ♪

インクル
こども食堂



OPEN

H28年11月19日(土)

時間: 受付17:00~最終受付20:00頃
場所: 盛岡市中ノ橋通1-8-6 フキデチョウ文庫
協賛金: こども不要 おとな300円
定員: 30名

調理や、こどもたちと勉強したり
遊んだりしていただける
一般ボランティアさん・学生ボランティアさん
募集中です!!
まずは下記問い合わせ先まで
お電話・メールくださいね♪

制服マッチングの為の学生服、学生カバンなど
のご寄付も引き続きよろしくおねがいします!

ランドセルあります♪
カラーも全部で7種類
あるので希望の方は
ぜひ見に来てね♪

★ランドセルのご提供はひとり親さま、
もしくは被災されたご家族さまに
限定させていただきますので、
ご了承くださいませようお願いたします。

主催：特定非営利活動法人インクルいわて

協力：特定非営利活動法人 JEN (ジェン) JEN : 一般社団法人しあわせ計画会：岩手中央青果株式会社：支援者の皆様

参考資料:こども食堂チラシ

インクルこども食堂事業 評価報告書

特定非営利活動法人Gender Action Platform
大崎麻子

1. 目的

本評価の目的は、(特活) JEN が支援を行っている(特活)インクルいわて こども食堂事業の経験・教訓を抽出・検討し、「子どもの貧困の削減」および「ひとり親家庭のエンパワーメント」に繋がるような子ども食堂事業のあり方を提案することである。^{※1}

※1 本評価では、インクルいわてが実施する子ども食堂を「インクルこども食堂」と表記し、一般的な意味での子ども食堂は「子ども食堂」と表記する。

2. 評価の方法

本評価は、2016年1月から2017年1月までの1年間の子ども食堂事業・活動を評価対象とする。評価の手順は以下のとおりである。

- ◆ 国や地方自治体の子どもの貧困に関する政策文書、インクルいわての子ども食堂事業の概要・報告書・メディア掲載記事などのデスクレビュー
- ◆ 東京、栃木、滋賀、大阪、京都での民間団体および行政による子ども食堂の視察及び関係者ヒアリング (2016年1月～2月)
- ◆ インクルこども食堂の視察及び関係者、参加者、行政、協力団体へのヒアリング (2016年1月～2017年2月)
- ◆ 全国的に展開されている子ども食堂事業の事例・類型を踏まえ、インクルこども食堂の「特色」と「成果」を以下の項目に沿って、抽出

- ・何を目的としているか？
- ・他の子ども食堂と比較して、どのような特色があるか？
- ・インクルこども食堂は、対象者に何を提供したか？提供しているか？

◆ 「子どもの貧困の削減」及び「ひとり親家庭のエンパワーメント」という観点から、インクルこども食堂の「成果」を以下の枠組みで分析

- ・付加価値
- ・成功要因

最後に、分析結果を踏まえ、「今後に向けた提言」をまとめた。

3. 「貧困」および「子ども食堂」の定義

3-1. 貧困

本評価は、「子どもの貧困の削減」という観点から、インクルいわてによる子ども食堂事業の検証を試みる。「貧困削減」は、2015年に国連総会において全会一致で採択された、国連持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) の最も重要な目標である。SDGsは日本も対象国であり、2030年という達成期限に向けて国内での取り組みを推進すべく、内閣総理大臣を本部長としたSDGs推進本部が2016年5月に設置された。

日本国内の子どもの貧困対策としては、2013

年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、同年8月に「子供の貧困対策に関する大綱～全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指して～」が閣議決定された。

厚生労働省は、「貧困線」を等価可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得の中央値の半分に設定し、貧困線に満たない者の割合を「相対的貧困率」としている。相対的貧困の概念は、所得、消費、資財の所有をベースとした経済的な側面に特化した指標である。

一方、国連、世界銀行、OECD等の国際機関は、所得・購買力といった経済的な側面に加え、「教育、仕事、食料、保健医療、飲料水、住居、エネルギー等、最も基本的な物質・サービスを手に入れられない状態」「人それぞれの持つ潜在的能力を發揮できない状態、選択の自由を持たない、あるいは制限されている状態」も「貧困」として認識し、それを貧困対策（政策・事業）の基礎的概念としている。その背景には、貧困削減を「最終目的」ではなく、「一人一人が社会の一員として尊厳のある人生を生きられるようにする（＝エンパワーメント）」という最終目的を達成するための「手段」とする考え方がある。

本評価では、子どもの「相対的貧困率」（2012年：全体で16.3%、ひとり親世帯で54.6%）によって示された、日本国内の「格差」及び「ひとり親世帯の経済的困窮」の現状を踏まえつつ、貧困の概念枠組みとしては、国際社会で幅広く共有されている「①経済力、②衣食住等の基礎的ニーズ、③エンパワーメントに必要な資源・機会」の3つの要素に着目した概念を採用する。それに伴い、「貧困対策」の枠組みとして、以下の2つの領域に注目することとする。

① 基礎的ニーズの充足：生計手段、衣食住、保健・医療、ケア（保育・介護・看護）、教育、時間

② エンパワーメントに必要な資源・機会の獲得：

自己肯定感・自己決定力、情報、社会ネットワーク、文化

また、子どもの貧困の背景には、母子世帯の貧困の問題がある。厚生労働省による平成23年度全国母子世帯等調査によると、母子世帯と父子世帯の就業率は、それぞれ80.6%、91.3%である。平均年間就労収入は母子世帯が181万円であり、父子世帯が360万円である。就業状況に関しては、母子世帯では正規の職員・従業員が39.2%、自営業が2.6%、パート・アルバイト等が47.4%と、非正規雇用者が最も多い。父子世帯では、正規の職員・従業員が67.2%、自営業が15.6%、パート・アルバイト等が8.0%である。母子世帯の8割が有業者にも関わらず、不安定で低収入な非正規雇用者に集中しているために、相対的貧困率が高い。その背景には、「男性が稼ぎ手、女性は家事・育児等ケア労働」という役割分業意識とそれに基づく就業構造というジェンダーの問題がある。さらに、DVを含む暴力を受けていた女性は、心身に傷を負い、自尊心・自己肯定感が低下し、就業や社会参加や子育てにおいて一層の困難を抱えている。従って、貧困対策においては、こうした背景を踏まえた上で、適切な支援（経済・生活上の基礎的ニーズ、エンパワーメント）を行うことが必要である。

3-2. こども食堂

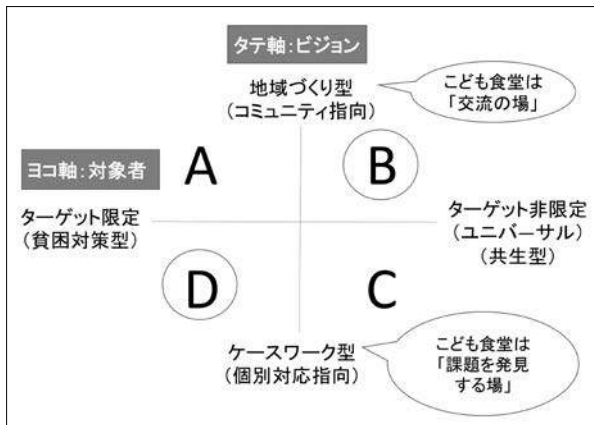
法的枠組みの整備が進み、「6人に一人の子どもが貧困」「ひとり親世帯ではOECD加盟国の中でワースト」という現状が報じられるようになり、子どもの貧困に対する社会的注目度が高まってきた。また、地域の人たちが中心となって、食事と居場所を提供する「子ども食堂」の取組がメディアで取りあげられると、子どもの「孤食」と「貧困」を一度に解決する方策、誰にでもできる取組というイメージが拡散し、日本全国に急速に広まった。

本評価が2016年1月から2月にかけて行った首都圏および関西の子ども食堂の視察と関係者への

ヒアリングを通じてわかったのは、「子ども食堂」の明確な定義はなく、同じ「子ども食堂」と言っても、実施主体、動機、目的、対象者は、多様であるということだった。それらは、「地域づくり」に主眼を置いた取り組みと、「子どもの貧困・孤食・栄養不足/欠食」の解決を意識した取り組みの2種類に大別できた。

「広がれ、子ども食堂の輪！」全国ツアー実行委員の湯浅誠氏（社会活動家・法政大学教授）は、2016年10月16日のYahoo ニュース記事『子ども食堂』の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く」の中で、全国に急速に広がる子ども食堂の「分類」を試みている。「目的」と「対象者」という2つの軸から、「どのような理念を持った子ども食堂か」を導き出し、4つの類型（理念型）に分類している。本評価においても、この4つの類型を用いることとする。この類型は、子ども食堂の現状を包括的に捉えており、政策レベル及び事業レベルでの議論を進めるにあたって有用な枠組みだからである。

【図1】子ども食堂の類型（理念型）



(湯浅誠、2016年10月16日 Yahoo News記事『子ども食堂』の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く』より、湯浅氏の許可を得て転載)

【図1】で示された「子ども食堂の類型（理念型）」は、縦軸を「目的（ビジョン）」、横軸を「対象（ターゲット）」として、それぞれ「地域づくり型（コミュニティ指向）⇔ケースワーク型（個別対応指向）」、「ターゲット限定（貧困対策型）⇔ターゲ

ット非限定（共生型）」の度合いを示している。

子ども食堂の運営者に対して、6つの質問（「主たる対象者（来て欲しい人）は？」「実際に来ている人は？」「運営側のバックグラウンドは？」「行政等との連携の度合いは？」「スタッフ・ボランティアの担い手の理想は？」「課題の発見/対応もしくは参加者間の交流・孤立防止のどちらに重きを置くか？」）を投げかけ、その答えを踏まえて、以下の4つの類型に分類している。

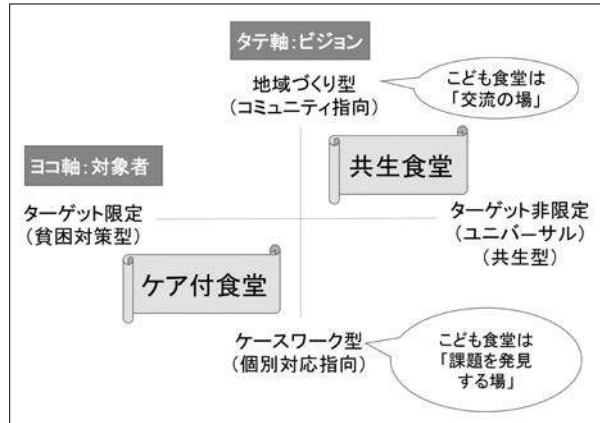
A型：貧困家庭の子に限定しつつ、地域づくりを指向

B型：対象を限定せず、交流に軸足を置く交流拠点指向。プレイパークの食事版（共生食堂）

C型：対象を限定しない個別サポート指向

D型：貧困家庭の子を対象。課題発見と対応（ケア、ケースワーク）に軸足を置く、無料塾の食事版（ケア付食堂）

【図2】「共生食堂」と「ケア付食堂」



(Yahoo News記事『子ども食堂』の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く』より)

湯浅氏は、記事の中で、現状において最も多いのはB型の「共生食堂」とD型の「ケア付食堂」であると指摘している。

4. インクル子ども食堂とは

インクルいわては、子ども食堂事業を「ひとり

親やその子どもが地域で生きていく仕組みづくりの一環」と定義づけている。

その上で、インクルこども食堂に5つの機能を見出している。

- ① 子どもにとって安心でき、親以外の他者（食堂ボランティア、学習ボランティアなど）との関係を築ける居場所の提供
- ② 相談対応（スタッフやひとり親のピアサポーターによる相談対応や情報提供）
- ③ 孤立の緩和
- ④ 主体性を持った関わりによるエンパワーメント
- ⑤ 地域の理解の促進を行う場所

「ひとり親家庭の子どもたちと親を包括的に支援するための手段」という位置づけである。湯浅氏の「4つの類型」の枠組みで言えば、「A型：貧困家庭の子に限定しつつ、地域づくりを指向」、もしくは、「B型：共生食堂」と「D型：ケア付食堂」の側面を併せ持ったハイブリッド型と言えるだろう。インクルこども食堂は、「ひとり親家庭の子どもと親」と「インクルのスタッフとボランティア（支援者）」と「地域のステークホルダー」を結びつけ、「支援する側とされる側」という関係を越えた「地域の支え合いのプラットフォーム」として機能しつつあり、今後、さらなる発展が期待できるからである。

インクルこども食堂を「A型：貧困家庭の子に限定しつつ、地域づくりを指向」と分類するにあたり、明確にしなければならないのは、「貧困」をどう捉えるかという点であり、そこにインクルこども食堂の最大の特色がある。

まず、「貧困を「相対的貧困」の定義、つまり、「所得・購買力」のみで捉えているのではない、という点である。経済的な側面に加えて、ひとり親家庭、特に母子世帯が抱える「生活上の問題・不安（住居、制服などの学用品、食料など）」「時間の貧困」「社会的孤立」にも注目しており、それは、「貧困を多面的に捉える」国際的な貧困の概念と

合致している。多くのひとり親家庭が、「経済面」「基礎的ニーズ（住居、衣類、食料、健康、教育、情報など）」「時間」「社会的つながり」のいずれかにおいて欠乏・困窮している状態にあるとすれば、それは貧困対策の対象グループであるという考え方であり、欠乏・困窮といった「阻害要因」「障壁」を取り除き、「機会」「資源」を提供することで、エンパワーメントの実現を図ろうというアプローチである。

次に、「貧困対策の対象を「世帯及び個人」（＝親と子ども）に限定するのではなく、「地域」をも対象にしている点である。前述の通り、国際社会が共有する「貧困削減」の究極的な目的は、「一人一人が社会の一員として尊厳のある人生を生きられるようにする」ことである。そのためには「一人一人のエンパワーメント」と「それを可能にする社会づくり」を車の両輪のように、同時に進めることが必要であるという認識が共有され、世界各地で「個人」と「地域社会」の両方に働きかけるような施策・事業が展開されている。インクルいわてが目指しているのも、まさに、個人と地域社会を包括的にエンパワーメントし、「誰一人、取り残さない」包摂的な地域をつくることである。

インクルいわては、貧困を「エンパワーメントを達成するにあたっての阻害要因がある状態」として捉え、阻害要因には「経済的な困難」だけではなく、「生活上の問題・不安」や「社会的孤立」も含まれるとしている。インクルいわてが支援の対象としている「ひとり親家庭」、特に母子世帯は、これらの阻害要因を一つ以上抱えている。安定した収入があったとしても、実家との繋がりが薄く、いざという時に「頼れる人の存在」が無かったり、仕事と家事・育児に追われ、子どもとゆっくり過ごす「時間」が無かったりという欠乏があれば、それは阻害要因である。また、子どもたちのエンパワーメント・成長に必要なのは、衣食住のニーズや知識・技能だけではなく、幅広い経験（ロールモデルの獲得、自然体験・文化体験、他者とのコミュニケーションや信頼醸成の機会）も含まれ